

# 委員からのメッセージ(五十音順)



赤瀬 隆彦  
佐世保市保健福祉部長

この度は、本事業への参加の機会を与えて頂き大変感謝いたしております。我が国が迎える高齢化は、国際的に見ても深刻かつ喫緊の課題とされており、あらゆる分野で構造的な変革が求められています。医療・福祉の領域においても、病院完結型から地域完結型へ大きく舵が切られ、地域包括ケアの要素としての在宅医療・介護を推進するため、予算・制度・報酬による包括的な施策が展開されております。特に在宅医療は、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサイクルの起点となる重要な部分であり、とりわけ終末期への対応は大きな柱で、ここを担う人材の育成は、緊急かつ重要な課題として認識しております。今回、3大学が連携して事業を展開されることとなり、本市としてもできる限りの協力を行いたいと考えております。本事業が成功し、在宅医療の起爆剤となる取組が展開され、人材育成環境が構築されることを強く期待したいと思います。



荒木 良介  
長崎大学薬学部助教

本プロジェクトの長崎大学薬学部の専任教員を拝命しました荒木良介と申します。私は平成19年度からの2年間、文部科学省の教育改革事業「離島・へき地医療に貢献できる薬剤師の養成教育システムの構築」の専任教員として長崎大学薬学部に勤務していましたが、このたび、4年ぶりに、また薬学部に勤務する機会を得ることになりました。今度は、在宅がん医療・緩和ケアに特化した多職種協働人材の育成プログラムですが、これからの地域医療を担う人材育成に微力ながら貢献できるよう努力してまいりますので、今後ともご支援・ご指導を宜しくお願い申し上げます。



伊藤 憲一  
長崎県立大学国際情報学部長

長崎県は、離島・へき地が多く、しかも高齢化が進んでおり、在宅医療のニーズがますます高くなっている状況です。このような中で、在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材の育成拠点として、長崎県内の3大学と自治体・職能団体が連携した「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が設立されたことは、大変意義深いことだと考えます。長崎県立大学国際情報学部は、この人材育成のための教育プログラムの中で、包括的な視野から諸問題を分析・解決する基礎となる情報学の教育を担当する予定です。本学部として、医療福祉分野の連携事業に参加させていただくのは今回が初めてですが、在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材の育成に貢献できるよう、しっかりと取り組んでいきたいと思っております。皆様のご支援とご協力をよろしく願いいたします。



猪野 恵美  
長崎県歯科衛生士会長

平成22年度より、長崎薬学・看護学連合コンソーシアム「NICEキャンパス長崎」コーディネイト科目で「在宅療養支援における歯科衛生士の役割について」講演の機会を頂き、本事業に参加させて頂いた事に心より感謝申し上げます。

超高齢社会の現在、多くの要介護高齢者が口腔に何らかの問題を抱え、口から食べることに障害をきたし、口腔機能の向上、維持管理が重要とされています。

歯科疾患の重症化や摂食障害等の発現が顕著になり生活の質に影響を及ぼすことから、予防管理に併せて口腔機能評価・ケアの適切な実施が求められています。

私達歯科衛生士も口に一番身近な専門職として、歯科保健指導の担当者として在宅医療の推進においてもその役割が重要となっており、さらなる資質の向上も求められている事に責任の重さも感じています。

今回、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の組織として加えて頂き、在宅医療、介護を支える一員としてその役割を果たすことができるよう、効果的な口腔ケアの普及に関する情報発信を行い、在宅医療、福祉における包括支援を支える人材育成の一助になれば幸いです。



岩下 淳二  
長崎国際大学薬学部准教授

超高齢社会を迎えたわが国において、在宅医療への期待は今後益々高まってくるものと思われます。現在の在宅医療では、医療や介護、福祉等の専門家により、それぞれの専門性を生かしたサービスが提供されておりますが、必ずしも職種間でのつながりが強いとは言えない状況にあります。この平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」の選定取組「多職種協働による在宅がん・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」では、自己の目指す専門性を伸ばすとともに、病院から在宅へ切れ目のない医療支援や在宅がん医療・緩和ケアにおける多職種協働についての実践を学び、在宅がん医療分野を志し地域医療に貢献できる人材の育成を目的としております。本GPの一員として、在宅医療の発展に少しでも貢献できればと思っております。



上田 成一  
長崎県立大学看護栄養学部長

長崎県立大学看護栄養学部の教育目標の一つとして、看護と栄養の専門領域が、目標を共有する仲間として一緒に活動できることを挙げています。それを具体化するため平成21年度より、看護学と栄養学を統合したカリキュラムのひとつとして、学部学生にたいして開講した「食看護学演習」の学生による評価は良いようです。昨年までの「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」には、看護学科のみの参画でしたが、今回の「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」には、看護学科に加えて、栄養健康学科、情報メディア学科も参画しており、食・看護・情報がリンクした新たな視点からこの事業に取り組みたいと考えています。大学間の連携教育および自治体・職能団体との協働教育をどのように進めていくかの具体的なプログラムはこれから描かれるのですが、主体性と協調性を身につけ医療・保健・福祉の各分野で活躍できる人材の育成に少しでもお役に立てればと考えています。



大磯 茂  
長崎国際大学薬学部講師

超高齢社会となり、在宅医療を担う医療従事者育成のニーズが非常に高まっている現在、今回採択された「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」は、そのニーズに非常にマッチした取組であると感じております。本事業の以前に、長崎大学、長崎県立大学、そして私が所属する長崎国際大学が連携して、「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」の事業が実施されましたが、その取組の中で、いろいろな職種を志した学生、または職に就いている医療者が一堂に会し、情報交換し合いながら、お互いにどのような学びが必要なのかを認識できたことは、その事業の大きな成果であったと思います。今回の事業は、その事業をさらに発展・充実することを目指していると聞き、非常に大きな期待を感じております。微力ながら、本事業の推進のために最善を尽くしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。



小川 睦  
長崎県社会福祉士会長

多くの人は、介護や医療が必要な状況になっても、可能な限り、住み慣れた地域や自宅で生活し続け、自分らしく生きることを望んでいます。在宅医療においては、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた多様な生活支援サービスを日常生活場面でコーディネートする体制づくりが必要です。社会福祉士の役割は、専門的知識や専門的な援助技術をもって、日常生活を営むのに支障がある人の相談に応じて助言や指導を行ったり、福祉サービスに関する情報を提供したり、また、医療や保健医療サービスを提供する関係者との連絡及び調整を行うこと等です。本事業の主旨である、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職の育成においては、個人の尊厳を守りつつ利用者のニーズを満たすよう「支える」という観点から、社会資源に関する知識とエビデンスに基いた福祉学を提供し、生活を軸にした在宅医療の総合力を身につけた専門人材育成に努めたいと思います。



沖 英一  
長崎県作業療法士会長

高齢者・障害者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、医療・介護・予防・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取り組みが進められる中で、在宅がん患者の療養支援を行う体制作りが求められている。

がん医療の飛躍的な進歩によって生存率の拡大が実現されたが、その反面、障害を抱えて生活されている人が増加している。さまざまな障害と向き合って生活される人のQOLを重視した支援が必要である。

がんに対する専門的知識を持つ人材育成の拠点作りは、教育の段階から他職種協働の考え方が重要であり、県内の3大学と12職能団体の協力により成しえるものと思われる。

このプロジェクトが、長崎県内の在宅医療を幅広く支援できる人材育成に貢献することを期待する。



介田 圭  
長崎大学歯学部助教

現在、わが国において、高齢者人口の増加とともに、重症度の高い在宅療養者が増加することが考えられます。これからの医療・介護分野は高齢者に十分対応できることは勿論のこと、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護福祉士、栄養士等、医療に携わる多くの職種の連携が必要不可欠であり、今年度より、在宅医療における看護学と薬学に加え、医学、歯学の連携教育が始まったことは大変喜ばしいことでもあります。まだまだ日本の医療や福祉を取り巻く状況は厳しいものではありませんが、このたびの「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の発足は、誠に意義深いものであり、医学・歯学・薬学・看護学の統合教育により、その連携能力を確立するものと考えております。この長崎でのコンソーシアムの取り組みが全国の他の地域でも共有できるような教育システムの構築に貢献できればと考えております。今後ともよろしく願いいたします。



加藤 滋子  
長崎県立大学看護栄養学部  
栄養健康学科助教

長崎県立大学の栄養健康学科では、「チーム医療論」から多職種協働について学ぶほか、「食看護演習」では看護学科の学生と共に学ぶ機会が得られます。栄養専門職と看護職という目指す立場の違いによって、同じ場面でも目線や考え方が異なることを目の当たりにし、互いに刺激し合いながら学んでいく様子がうかがえます。今回のプロジェクトである在宅支援においても、栄養専門職の活躍が期待される場ではありますが、これまで関わることはほとんどありませんでした。新たなフィールドにて多職種協働を実践から学ぶことで、将来、広い視野を持ち、積極的に関わることの出来る管理栄養士が育つことを期待します。



上戸 穂高  
長崎県医師会常任理事

前例のない高齢化社会へ今まさに突入しようとする我が国にとって、在宅医療の普及は避けては通れない重要な命題であります。長崎薬学・看護学連合コンソーシアム事業に引き続いて行われる本事業は、更に活動範囲を広げて、長崎県の在宅医療の普及に寄与するものと期待されます。将来、医療に携わる学生が在学中に在宅における多職種医療連携を身をもって学び、長崎県の在宅医療の普及という花を咲かせることを願ってやみません。



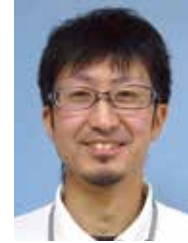
木村 勝彦  
長崎国際大学副学長 兼  
人間社会学部長

現在、医療・福祉の分野で在宅ケアが促進され、高齢者や患者・障がい者が地域社会の一員として家庭でケアを受けるといったケースが多くなっています。しかし、在宅医療・福祉の質は必ずしも、それを必要とする人々の多様なニーズに応え得るような高みには到達しておらず、ことに島嶼地域や斜面地住宅という特殊な条件を抱える長崎県には多くの課題があると言わざるを得ません。さらに、人間同士の絆が薄れた「無縁社会」と呼ばれるような世相のゆえに、在宅医療・福祉を必要とする人々が孤独と困窮のうちに置き去りにされているケースも決して稀ではないのです。そうしたなかで、長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学が県内の医療・福祉関係団体と共に手を携えて「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を結成し、在宅医療と福祉に重点化した統合教育と人材育成の拠点として活動していることは、まことに意義深いものがあります。私ども長崎国際大学も、長崎県の地域社会がホスピタリティ溢れる医療と福祉を実現していくための一助になりたいと考えております。このコンソーシアムの取組みが持続的かつ強靱なものとなって、地域の医療・福祉に大きな実りをもたらすことを期待しております。



楠葉 洋子  
長崎大学医学部保健学科准教授

今や、日本人のおおよそ2人に1人が一生のうちにがんで治療を受けており、その治療（疾患の治癒を目指した治療および緩和ケア）は、入院だけでなく、外来、在宅へと広がっており、医療に関わる専門職種も増えている。まさに、現代のがん医療はチーム医療＝「多職種協働」によって構成されている。しかし、そもそも医療はチーム医療である。チーム医療であっても良いコミュニケーションがないとチーム医療とは言えず、まさしく、「多職種協働」は良いコミュニケーションによってその機能が最も望ましい形で提供される。私は、本プロジェクトの推進・実践にかかわる医療職者の一人として、職種によるケアの視点の相違や、ケア提供者・ケアの受け手となる人々とどうすれば良いコミュニケーションが図れるかをがん医療に関わる講義や実習を通して学生に学んでほしいと願っている。微力ながら、その実現へ向けて尽力していきたい。



黒木 一誠  
長崎県作業療法士会理事

超高齢社会と多死社会を迎える現在に於いて、多職種協業による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成は重要になってくると考えます。リハビリテーションの分野でも、2010年度診療報酬改定で、がん患者リハビリテーション料が新設されたましたが、作業療法士が、がんの分野に関与しているのは少なく、関与できても院内での活動にとどまっている現状があります。作業療法士としては“からだ”と“こころ”に介入できますので、日常生活動作に加え、認知症やうつなどがん患者が抱えるスピリチュアルな面やQOLへの関与も期待されます。今回、このコンソーシアムの取り組みの中で、他職種との更なる連携強化を進め、在宅医療の中で活躍できる人材育成の為に、専門職として教育プログラムに貢献できればと考えておりますので、どうぞよろしくお願い致します。



許斐 義彦  
長崎県歯科医師会長

日本歯科医師会では、国立がん研究センターと、「日本歯科医師会・国立がん研究センター連携計画」（平成21年～平成26年）を実施しており、来年度には、全国のがん診療連携拠点病院と地域連携歯科医療機関との連携事業が開催されます。

また、本年度は診療報酬改定に伴い、「周術期口腔機能管理」が新設され、がん手術の術前及び術後等に専門的な口腔ケアを含む口腔の管理を行うことによって、肺炎の予防・軽減及び在院日数の短縮に寄与することが周知されつつあると思っております。

しかしながら、長崎県の多くのがん診療を行っている医療機関では、歯科医師・歯科衛生士の雇用は少なく、地域歯科医師会と連携し会員が訪問歯科診療により対応するしかありません。また、退院後は、口から食べることを支援し生きがいを支える歯科医療を実践していく必要があると考えます。

「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業では、多くの学生に口腔ケアを含めた口腔機能管理による口から食べることへの支援を実践することで、いかにその方の生きがいとなっているのか、そして、歯科医師、歯科衛生士がどのような役割を担っているのかを現場でしっかり理解していただき、1人でも多くの在宅がん医療・緩和ケアを支える人材が育成されることを期待しております。



坂本 仁美  
長崎県立大学看護栄養学部看護学科助教

昨今、在宅医療の現場では医療ニーズの高い利用者や認知症の利用者が増加し、ケアの質、またマネジメントの質の向上が一層求められています。地域包括ケアシステム実現のツールとして地域ケア会議が重要視され、多職種協働の必要性がより注目されています。ケアマネジメントの質を高めるには、介護支援専門員だけではなく、在宅療養支援に介入するすべての多職種のアセスメント能力の向上が重要です。本取組では多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門職としての主体性と協調性を身につけ、必要に応じ多職種協働のコーディネートを個別ケースに沿って各専門職が実施できる能力を学生が修得することを目指しています。今回の事業の先駆けとなった戦略GP「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」事業開始から4年たった今、在宅医療に対する学生の意識が年々高まっているのを感じます。今後、本取組によって多くの学生が積極的に在宅医療の現場を志し、長崎県の在宅医療環境の強化に貢献できるものと期待しています。本事業開始にあたり、ご指導・ご協力を賜りました多くの皆様に感謝申し上げますとともに、今後ともご支援をいただきますようよろしくお願いいたします。



佐々木 均  
長崎県病院薬剤師会長

わが国は急速な高齢化に伴い医療や介護を必要とする人たちが急増しています。高齢者人口が増え続ける中、がんや認知症ほか、様々な疾患を有する患者は増加の一途にあります。このような人々を病院や介護施設だけで医療や介護などの福祉を提供して行くことは、極めて困難です。在宅で適正な医療や福祉を受けられる体制の形成は必要不可欠です。このため在宅医療、福祉の制度の充実はもちろんのこと、在宅医療、福祉へ関与する人材育成が早急に求められています。長崎県病院薬剤師会は、実務実習を通し薬学部学生の人材育成に寄与して行くとともに、地域連携による薬/薬連携の推進を目指します。長崎県、長崎県薬剤師会との連携強化を行い、地域医療へ貢献するとともに在宅医療へ関与していきます。

本事業は長崎県の医療系3大学、医療福祉関係12職能団体、関係4自治体によるシームレスな教育連携を可能とし、在宅医療へ関与する人材育成に非常に有用な事業であると期待しております。



副島 都志子  
長崎県看護協会会長

在宅医療の拡充は、今後の日本において今以上に重要になります。既に、在院日数短縮、医療機器等の発達により、医療依存の高い状態で在宅にシフトするケースが増え、訪問看護師の技術向上が必至の状況です。一方、住み慣れた場で最期まで自分らしく過ごしたいと願う人々の思いは、医療機器に囲まれ、あたかも病院が自宅に変わっただけという状況を想定していたのか。施設内に比べ、医療環境としては多くのリスクがある在宅を選択した理由には、もっと穏やかで、静かな療養、患者本人が療養の主体でありたいとの思いがあります。本人が何を望んでいるのか汲み取り、個別のニーズに沿う本来の在宅医療を提供できる人材が求められます。さらに、専門的な判断を含めた様々な判断力・決断力・実践力、種々の専門職・非専門職（家族も含めた）とのコミュニケーション力やマネジメント力がより一層求められます。本事業において、その基礎が育成されることを期待します。



早田 篤  
長崎市保健所長

長崎市では、平成23年度に、医療と介護・福祉の総合相談窓口として、「長崎市包括ケアまちなかラウンジ」を開設いたしました。これは、平成20年度から3か年事業として、長崎市医師会が行っていた「緩和ケア普及のための地域プロジェクト」の成果を受け、がんや難病などにより、療養を余儀なくされた患者やその家族が、安心して療養の場を選択し、生活できるよう、「医療支援機能」に加え、介護・福祉の相談などの「包括的支援機能」を併せ持つ窓口を設置するとともに、緩和ケアや在宅医療に関する普及啓発などの事業を実施し、運営を長崎市医師会に委託しているものです。

このように、高齢社会を迎えるにあたり、いろいろな施策を推進しておりますが、今回、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が設立され、在宅がん医療・緩和ケアを担う人材を育成する仕組みができ、多職種連携機能が強化されまことは、大変、有意義なことだと考えております。



田上 由貴子  
長崎県言語聴覚士会長

超高齢化社会を前に、近年の診療報酬、介護報酬改定で地域包括システムの基盤強化、医療と介護の役割分担・連携強化の方向性が示されました。地域で活躍できる人材の育成は急務ではありますが、介護領域や在宅にかかわる言語聴覚士の配置は進んでおらず、マンパワー不足、認知度の低さが課題です。

在宅ケアにかかわる上で、医学的知識だけでなく、介護を受ける方々の生活歴や人生観、家族の介護力や時間の経過による様々な変化、住環境など多面的な視点を養うことが大切だと考えます。

在宅ケアチームの一員として、言語聴覚士の役割とは、多の専門職の方々との連携とはなど私どもとしても構築すべき課題が多々あります。

生涯教育を含め、言語聴覚士として、コンソーシアムで何ができるかを考えながら、微力ではありますが参画させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。



戸澤 明美  
長崎県言語聴覚士会副会長

「長崎県言語聴覚士会」は任意の団体ではありますが、発足して14年が経とうとしています。私が入職した20数年前、県内に数えるほどしかいなかった言語聴覚士も、現在では250名となり、1施設に複数の言語聴覚士が在籍している施設も少なくありません。そのような経緯の中、今回このプロジェクトに関わらせていただけることを大変光栄に思います。言語聴覚士は、摂食・嚥下、コミュニケーション領域において、在宅医療・緩和ケアに携わる様々な職種の方に関わります。近年は訪問リハや介護保険施設など、地域で活動する言語聴覚士も増えてまいりました。言語聴覚士はコミュニケーションを業とする専門職でありながら、同職種間の連携の希薄さも気になるところです。患者さんやご家族、在宅医療に携わる多職種の方々とのコミュニケーションを大事にし、知識、技術のみならず、「人間力」を持ったチーム医療の出来る人材育成に少しでも貢献できればと思います。



中島 誠司  
長崎県社会福祉士会副会長

私は病院のソーシャルワーカーとして地域関係機関と関わってきた。近年になって関係職種、関係団体の努力により長崎地区の在宅医療に関する充実度は深まっている。

病院から在宅というルートが確立していくにしたがって専門職と呼ばれるスペシャリストの技術、知識を上手く地域医療に連動させていくことの重要性を痛感する。このことを一層推進させるためには、各職種間の相互理解とその活動の裏付けとなる体制整備が必要不可欠であると思う。

院内医療についてのチーム医療はNST、DET等様々誕生しており、その加算点数も診療報酬上明記されてきた。地域においても介護保険上の点数として居宅療養管理指導など在宅の医師、コメディカルの活動を評価した点数は設けられてきた。しかしながら現実的には在宅医療の現場に院内でおこなっているチーム活動がそのまま反映できていない面も存在する。それまで入院してきた患者・家族の不安は入院時の医療レベルが在宅の現場の中で継続出来るか、ということに大きなウエートがかかることは多く見受けられる。この長崎コンソーシアムの活動が多く在宅医療の担い手を育成し、同時にハード、ソフト両面の整備を一層促進させるものと期待したい。



中野 正治  
長崎県薬剤師会常務理事

薬剤師6年制が始まり卒業生が続々と巣立って行く中、これからの6年制薬剤師による社会貢献への期待が寄せられているところです。また近年の薬物治療の高度化、複雑化、また高齢者の増加に伴う緩和ケア需要増加など、今後は様々な場面で進化した薬剤師職能を発揮していく事になると予想しています。

日本のこれからは、人口減少に伴う国内の生産性低下と、少子高齢社会に伴う社会保障費負担の増加により、必然的に医療現場は在宅へとシフトして行かざるを得ません。その為には、社会全体で患者を支える仕組みの構築が急務であります。その中で在宅、特にながら医療と緩和ケアに関しては、使用する薬剤特性から見ても我々薬剤師の関わりが非常に重要であり、患者のQOL向上にも直結すると考えます。

医療・介護職それぞれが専門性を発揮し、連携を取りながら患者を支える地域社会の構築を目指して、今後この分野で活躍する次世代の人材に期待を寄せると共に、我々はその育成に注力して行く事が責務であると感じています。





### 永峯 卓哉

長崎県立大学看護栄養学部看護学科  
准教授

今回の大学間連携共同教育推進事業「多職種連携による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の取り組みについては、いくつかのキーワードがあります。「多職種連携（チーム医療）、在宅ケア、がん医療、緩和ケア、専門職人材育成」です。「在宅ケア、がん医療、緩和ケア」については、それぞれ専門の分野において高度な知識と技術が要求されますが、今回の事業ではそれらを在宅という場において統合できる能力が求められます。また、在宅療養者を中心に、専門職をはじめ多くの人がかかわります。これらの人がバラバラではなく有機的に機能するために、人をつなぐ「もの」が必要です。基礎教育の段階から、異なった専門分野に所属する学生と一緒に学び合うことで、知識や技術といった認知的な側面だけではなく、態度的な側面を同時に育成することができ、人とのつながりを大切にできる人材が育つと考えています。このような学び合いの中で人と人をつなぐ「もの」に気づき、活用できるようになることを目指して、本事業にかかわるすべての人が、協同の精神をベースにお互いを高め合えるような関係性を作れるよう私自身も取り組んでいきたいと思えます。



### 中山 守雄

長崎大学薬学部長

本事業のさきがけとなる「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」の取組は、文部科学省のプログラム（戦略GP）の一環として、平成20年度より中嶋幹郎教授をリーダーに、精力的に展開されてきました。私は、この3年間のプログラムのうち、最後の1年間、事業の活動基盤である「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」の代表を務めさせていただき、在宅医療における多職種連携の重要性を強く認識する事ができました。そして、昨年4月からは、片峰長崎大学学長の支援の下、戦略GPで得られた成果を定着するためのプロジェクトを展開して行く中で、中嶋幹郎教授の献身的な努力により、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に選定されることとなりました。本事業では、発展的に組織された「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の代表に長崎大学の調理事にご就任頂き、肩の荷が降りた所でもあります。今後、コンソーシアムの事務局を置く部局としての責任を果たすと同時に、大学間連携とさらなる多様な職種との協同による実り多き成果が得られる事を期待している所です。



### 西田 涼香

長崎大学医学部保健学科助教

私は鳥取大学医学部保健学科看護学専攻を卒業後、地元である長崎に戻り、長崎大学病院に病棟看護師として7年勤務しました。その後、個人病院での外来業務、介護老人保健施設での通所リハビリテーションの看護・介護業務を経験し、さまざまな縁で今回このプロジェクトに参加させていただくことになりました。自身の経験からも、在宅医療の必要性とその難しさを痛感しております。特に、「多職種協働」について、言葉として知られていますが、それがそれぞれの職種に浸透しておらず、ケアの対象者に関する情報も満足に共有できない場面に何度も直面しました。だからこそ、実際に現場で感じたことを、学生の方たちに少しでも伝え、多職種との連携が自然な形だと感じてもらえるよう努力していきたいです。教育職としての経験がありませんが、他の先生方にご指導していただきながら、微力ながら頑張っていきたいと思っております。よろしく願いいたします。



### 野村 秀一

長崎国際大学健康管理学部  
健康栄養学科長

長崎国際大学健康管理学部健康栄養学科は、これまでの「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育及びチーム医療総合職養成の拠点形成」での事業に栄養学的立場から参画させていただき、在宅医療は、患者が必要とする薬物療法、看護ケア、介護ケア、栄養管理などの多種の医療サービスがなければ成り立たないこと、管理栄養士の在宅医療の中で果たす役割の重要性を痛感いたしました。このたび、文部科学省による「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の事業が選定されましたことは、在宅医療では多職種による協力したチーム医療体制が必要であることの証だと思えます。この事業を通して、在宅がん医療・緩和ケアの現場で、患者をアセスメントし、対応に必要な総合的な専門知識と技術を身に付けて現場で応用できる多職種の人材育成が実現していくことを期待しております。



### 林 俊介

長崎国際大学健康管理学部講師

先の長崎薬学・看護学連合コンソーシアムより推進委員会委員として本取組に携わらせて頂きました。今回、さらに充実、発展させた在宅医療・福祉コンソーシアム長崎に引き続き参加出来ることに感謝いたします。

これまでの在宅チーム医療早期体験学習をはじめ、本年度は本学での在宅医療概論の授業なども担当させて頂きました。今後、在宅医療の分野において管理栄養士の活動は徐々に広がっていくものと考えられます。学生時代に様々な職種を目指す学生とが合同授業・実習や交流を通して共に刺激し合い、学び合うことで、将来視野の広い、多彩な知識と技能を身に付けた人材の育成へと繋がるものと思えます。本取組において在宅医療・福祉の分野で活躍できる人材の育成に貢献出来れば幸いです。また私自身も在宅がん医療・緩和ケアで必要とされる様々な知識と技能、またそれらの教育指導のシステムを多くの先生方から深く学びたいと思えます。どうぞよろしくお願いいたします。



### 林 善彦

長崎大学歯学部長

国民の歯科への要望として、平成22年11月3日に種々な専門領域の有識者からなる国民歯科会議は日本歯科医師会へ、以下の3点を答申しました。

1. 「歯の治療」から「食べる幸せ」へ
2. 「歯」から「口腔ケア」へ
3. 「診察室」から「必要としている人」のところへ

いずれも歯科界への重たい提言です。特に3番目は今回のコンソーシアムと密接に係わる在宅医療（歯科）を指します。また、平成23年8月10日には歯科界の悲願とも言われてきました「歯科口腔保健の推進に関する法律」も公布されました。口腔ケアをはじめとした「歯科疾患の予防等による口腔の健康の保持に関する施策」の推進に係る基本理念を定め、国及び地方自治体、歯科医師、国民等の責務が明記されています。超々高齢化社会へ向かっている我が国において、「オール長崎」によって「在宅がん医療・緩和ケア」人材育成を基礎とした「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」のスタートは、まさに時代の要求に合致したもので、歯学部として大きな期待とともに全面的な協力をを行う所存です。



姫野 勝  
長崎国際大学薬学部長

平成24年度大学間連携共同教育推進事業で選定された取組「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」推進のため、長崎県内の国公私立3大学8学部が県内の4自治体・12職能団体と連携する「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が組織されました。長崎国際大学薬学部は、本取組の前身というべき、平成21～23年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」選定取組「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」における「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」の一員として、学習アウトカムを期して新規科目『在宅医療概論』を立ち上げ全学的に開講し一定の成果を上げているところです。

今回のプロジェクトでは、薬剤師として将来地域医療、特に在宅がん医療・緩和ケアに関わる際必須となる理念“多くの他の専門職（多職種）との協働の重要性”を理解し実践できる能力を育むカリキュラムを構築し、この新規性のあるカリキュラムを習得し多職種協働の精神を身に着けた学生諸君が、卒業後薬学の専門分野を活かし地域医療の場で活躍してくれることを期待します。



平野 淑子  
長崎県歯科衛生士会専務理事

高齢者の増加に伴い、老化や疾病による歯科領域の障害により、口腔に何らかの問題を抱え、日常生活において口から食べることに支障をきたしている要介護者が増えています。

さらに全身の健康に口腔の健康が広く深く関わっていることは明らかになっています。

在宅医療の推進に伴い今後ますます在宅医療のニーズが高まることが考えられ、歯科領域の医療に携わる歯科衛生士として歯科保健指導と管理、摂食・嚥下障害など要介護者へのライフサポートは非常に重要になってきます。

この度本事業に加えていただき、責任の重さを感じながらも、在宅医療・介護を支える一員としてその役割を果たせるよう、多職種協働による専門人材の育成及び支援に寄与できれば幸いです。



前村 葉子  
長崎県立大学国際情報学部講師

私の所属する情報メディア学科の教員は、「情報技術」、「情報コミュニケーション・デザイン」、「情報社会」のいずれか、あるいは融合した分野において研究活動を展開しております。既に医療や介護分野の支援に関連する研究テーマをもつ教員もおりますので、まずは研究面でお役に立てることがあれば幸いと心得ております。当方におきましては、まだコンソーシアムの活動に対して具体的にどのような寄与ができるのかを掴むことができておりませんが、できる限り所属学科教員の専門性とのマッチングをはかり、お役に立てるよう微力ながら尽力させていただく所存です。何卒よろしく願い申し上げます。



蒔本 恭  
長崎県医師会長

国は平成25年度より実施の地域医療計画に大きい課題として「在宅医療の推進」を掲げており、全国各地では、それぞれの地域の医療状況に見合った計画が立てられているところであります。

長崎県におきましては、長崎市医師会会員の有志が2000年当初より在宅医療の推進のためDr. ネットを立ち上げ、医師同志や訪問看護との連携のもと、在宅への訪問診療を積極的に行っており、この在宅の患者さんの中には、癌のための抗癌剤治療や、疼痛に対する緩和ケアを受けられておられる方も含まれております。

このたび、多職種協働による在宅がん医療、緩和ケアを担う専門人材を育成する拠点が長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学の3大学が中心となり、県内の自治体・職能団体との連携のもと、形成・組織されました。

講義、実習、見学等々教育内容を拝見いたしますと、非常に多岐にわたり充実したものであると思います。

今後益々進行する高齢社会での医療を担う上で、このような人材の育成は不可欠、必須のものであり、今後大いに期待いたしております。

住み慣れた土地で、住み慣れた家で、それぞれ専門の知識を持った多職種の方々から、がん医療、緩和ケアを受けられる患者さんにとっては何よりも安心・安全で心豊かな人生を全うできるものでありましょう。

このような人材が長崎県内で育成され、まず長崎で活躍し、さらに全国へ大いに飛躍願いたいと思います。



町田 毅  
長崎県病院薬剤師会副会長

現在の医療、特にがん領域においてはチーム医療が重要視されており、一人ひとりの患者さんを中心にした良質の医療を実践するためには、多種類の医療専門職の協働が不可欠です。本事業は薬学・看護のみならず全ての医療スタッフが参画し協働で取り組む人材育成のための教育プログラムです。自らの専門分野のみならず、それを取り巻く多くの分野での知識を習得した医療者が輩出されることは、これからの医療体制においても大きな力になります。病院薬剤師も患者さん志向のチーム医療への取り組みが強化されており、そのための優れた人材の育成は急務の課題になっています。大学、病院、介護など地域が一体となった在宅医療への取り組みにより、患者さんへの医療支援がより充実されることを目標として教育支援に尽力してまいります。よろしくお願ひします。



松山 俊文  
長崎大学医学部長

長崎県は全国に先行して人口の高齢化が進み平成40年には人口の40%近くが65歳以上の老人で占められると予想されております。すなわちこれからの長崎県での老人医療は全国の医療の今後を占う試金石になると言っても過言ではありません。一方で少子化のために大学の存在意義が問われ始めています。文部科学省は全国国立大学各学部にミッションの再定義を行うとして医学部には教育、研究などともに地域医療を大きく項目立てしてその具体的取り組みについて求めています。このような中で長崎大学では平成24年度に地域医療学分野と臨床腫瘍学分野を新設しました。本事業においてこれら二つの分野が、これまで確立されてきた薬学・看護学教育体制に加わり県内の4自治体・12職能団体と有機的に連携・一体となることで真の意味での多職種協働の理想的な人材養成拠点が形成されると信じております。皆さまのご理解とご支援を宜しくお願ひ申し上げる次第です。



宮崎 長一郎  
長崎県薬剤師会長

今後の高齢化社会の進展で在宅医療の重要性はますます大きなものになっていくことが予想されています。われわれ薬剤師も、在宅医療の分野で地域医療への貢献が求められていくのは自然の成り行きです。そのような状況下で、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」が文科省の事業として採択されたことは、人材育成の観点からすこぶる時期を得ており、長崎県薬剤師会としても全面的に協力していきたいと考えているところです。現在、県内全薬局の約1割強が居宅療養管理指導（介護保険）を算定しているようですが、今後はさらに増加していくものと予想されています。本プロジェクトにより、多職種による医療や福祉の連携を学生時代から学びかつ体験した薬剤師が誕生してくることは嬉しいといえます。それは現職薬剤師への刺激にもなり、結果として県内全体の医療・福祉のレベルアップにつながる事が期待できます。本プロジェクトの成功と継続を祈念致します。



矢野 捷介  
長崎国際大学健康管理学部長

多くの患者が可能なかぎり住み慣れた地域や家庭で生活し通常の社会生活を送ることを希望しています。在宅医療の主な目的は、このような患者の希望を実現するために、主として患者宅における医療を提供して患者の肉体的・精神自立を支援し、患者及び家族のQOL向上を図ることです。特にがん患者に対する在宅医療は緩和ケアを含めて的確な診療計画を下に医師、歯科医師、薬剤師、看護師、管理栄養士、社会福祉士などの各職種の独自性を尊重した多職種協働の医療である必要があります。今回のGP事業は、長崎大学、長崎県立大学、長崎国際大学3大学の教育・研究資源を活用して、がん患者のニーズに対応した的確な医療を提供できる次世代の専門人材を育成する拠点事業として展開されています。本事業には保健・医療・福祉関連の様々な職種の人や組織・団体が参加しており、その目標達成には参加者の相互理解と協力が不可欠であります。本事業が円滑に運営され、期待に沿う十分な成果が得られることを切に望むものであります。



山之内 孝彰  
長崎大学医学部医学科助教

私は平成8年に長崎大学を卒業後、当時の長崎大学第二外科（現、移植・消化器外科）に入局致しました。外科という診療科の性質上、癌患者さんに対する手術を行うのは当然ですが、再発癌、あるいは受診時には切除できない程度に進行している癌の患者さんも数多く存在しました。また、そのような患者さんの中には、“出来るだけ自宅で過ごしたい”と希望される患者さんは少なくありませんでした。これまでの自分の経験や緩和医療研修会を通じて、緩和医療は医師のみでは無く、薬剤師、看護師等他職種との協働により初めて充実したものとなると実感しております。ただ、これまで緩和・在宅医療に関する系統的教育を受ける機会が学生時代も含めて乏しかったのは事実であります。私自身も新たに学びつつ、将来の「在宅がん医療・緩和ケア」に関わる人材育成に尽力する所存でございます。どうぞ宜しくお願い致します。



山本 経之  
長崎国際大学薬学部薬学科長

がん対策基本法は「がん患者の意向を十分尊重したがん医療提供体制の整備」を理念とし、患者が「いつ、どこでも、切れ目のない質の高い緩和ケア」を受けられる事を目指している。医療機関での治療を終え、がん患者自身が住み慣れた自宅で安心して患者のニーズに応じた医療を受けられる事が最も重要である。

“痛み”は、身体的また精神的な意味を包含した“全人的な痛み (total pain)”として捉えるべきである。“痛みの軽減・緩和”の中でも、患者の不安・苛立ち・孤独感等の精神的緩和は最初に着手しなければならない点である。一方、身体的痛みは日常生活に支障をきたすだけでなく、QOLを著しく低下させ、緩和ケアの最も重要なポイントである。しかし、緩和医療が病院に特化している中で、在宅医療現場の現状では、麻薬の管理と在庫確保は必ずしもどの薬局でも満足に出来る状況ではなく、患者のニーズに合った薬物治療を円滑に遅滞なく提供できるシステムの構築が求められている。その為には、病院のがん薬物療法/緩和薬物療法認定薬剤師・がん専門薬剤師と薬局の薬剤師の連携を密に計り、在宅での医療麻薬を提供できる拠点薬局ならびそれを中心とする地域単位での麻薬の在庫共有や無菌調剤室の共有使用等のシステム体制を整えなければならない。地域の緩和ケアの普及とその人材育成に先陣を切る「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」としても、具体的に取り組み成果を上げなければならない喫緊の課題である。



山本 登志之  
長崎県介護福祉士会長

介護福祉士が誕生して25年が経ち、施設ケアから地域包括ケアへの転換、また医療と介護・

福祉の連携、複合的なニーズをもった利用者への介護など利用者ニーズの多様化に伴い、介護の現場ではより高度な介護に対応するために質の高い介護サービスが求められるようになりました。身の回りの世話をするだけの介護から、高齢者や障がいのある方の生き方や生活自体に関わり、その暮らしと人生を支援することが大きな仕事になっています。

変容する介護の現場を担う人材確保の必要性を改めて感じています。

平成24年度より「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の本部委員会委員に就任いたしました。委員としてどこまでお役にたてるか不安もありますが、他の委員の方々と連携・意見交換しながら、今回の「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業に対し、少しでも貢献できたらと思います。



吉田 敏  
長崎県歯科医師会理事

「口から食べること」は、人間の生活の中でとても重要な営みだとおもいます。長崎県では、「口から食べることへの支援」に係わりのある多くの団体が協力し、「長崎口のリハビリテーション研究会」を運営しております。在宅医療の現場では、多くの職種が連携し限られた資源のなかで、その方の生活を支えていかなければならず、それぞれの関連職種がチームを組んでアプローチするチームアプローチが重要です。チームアプローチでは、各職種が自分たちの役割を認識し、情報交換を積極的に行うことが重要であると思います。この研究会では、各職種が行う「口から食べることへの支援」について講演会、実務研修会を通じて理解していただき、チームアプローチの重要性と情報交換の必要性を認識していただくよう活動してきました。この活動により、「口から食べることへの支援」「多職種連携・チームアプローチ」の理解が少しずつ広がってきていると、私自身、認識いたしております。この在宅医療・福祉コンソーシアム長崎におきましても、多くの学生が、在宅医療・福祉の現場を体験し、口から食べることへの重要性、そして、多くの職種が連携することの必要性を理解していただき、長崎県における在宅医療・福祉を支える人材として活躍していただくことを期待いたします。



吉田 共榮  
長崎県栄養士会長

栄養士会では、「食べることは生きること」として食の重要性の普及に努めています。しかし在宅医療・福祉の現場では、まだ管理栄養士の実績は多くない現状にあります。そこで他職種の専門性を認めつつパートナーシップに基づくコミュニケーション能力を身につけ患者さんや利用者さんの目的を多職種と共有できる人材の育成が急務であると感じていました。

今回「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業が推進されることにより「多職種と協働する力」を有した栄養・食の専門職である管理栄養士はもとより多職種が育成され地域の患者さん利用者さんのQOLの向上に寄与できることに期待いたします。



吉峯 悦子  
長崎市市民局福祉部次長兼  
高齢者すこやか支援課長

長崎市では、在宅医療・介護・福祉の現場において、医療職種を中心に多職種協働の環境が整い、各専門職能団体も有機的な連携が推進されている。特に在宅がん医療・緩和ケアについては、全国に先駆けて長崎市医師会に委託している包括ケアまちなかラウンジを核として多職種協働が推進され、介護・福祉についても地域包括支援センターが連携している。市民目線で考えると、この環境は病院と同じような医療体制に介護・福祉が付加されたものが在宅で受けられ、とても安心して生活できるものである。本事業は、3大学を中心に長崎県全体の取組として、在宅がん医療・緩和ケアのチーム医療など専門的教育に加え、育成の段階から協働の現場を体験できることで、協働の意識はもとより専門性・実践力に富んだ人材が育成されることに行政としても非常に期待している。